

令和 5 年度 財 務 書 類



大衡村

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 大衡村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 大衡村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

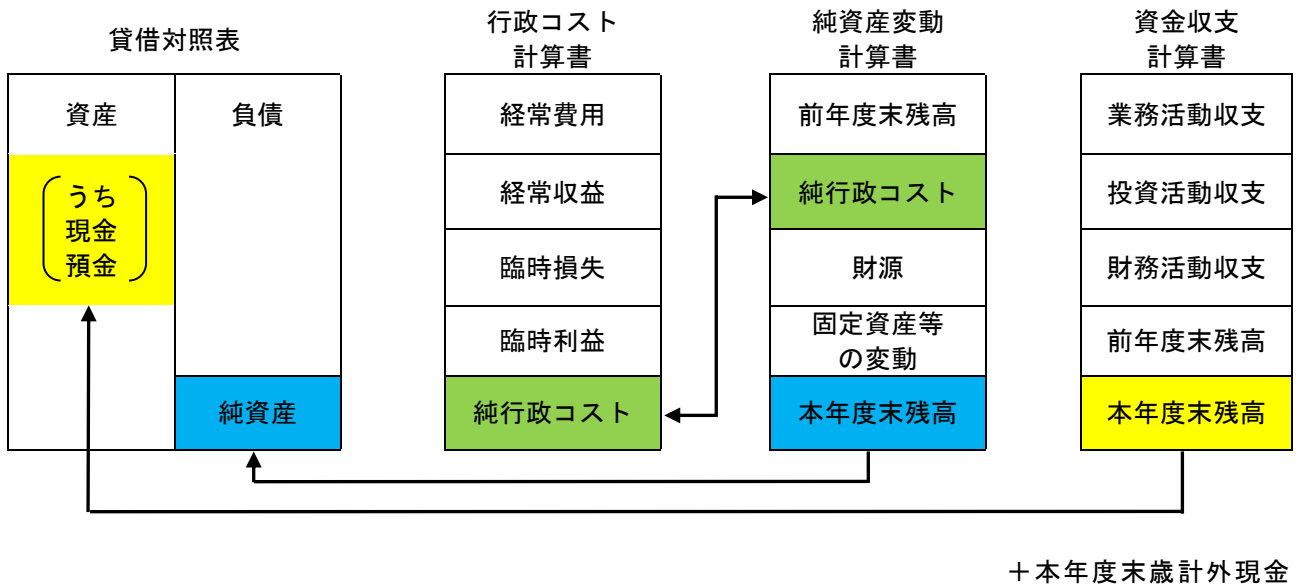
■大衡村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業勘定特別会計	
			老人保健特別会計	
			下水道事業特別会計	
			介護保険事業勘定特別会計	
			戸別合併処理浄化槽特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			水道事業会計	
	一部事務組合等	黒川地域行政事務組合	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合	
		吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町	宮城県市町村自治振興センター	
		大衡村外1町牛野ダム管理組合	宮城県後期高齢者医療広域連合	
		色麻町外1市1ヶ村花川ダム管理組	(株)万葉まちづくりセンター	
宮城県市町村職員退職手当組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 大衡村 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は大衡村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	33,558,441	34,693,933	36,576,244	固定負債	3,695,456	5,115,257	5,830,820
有形固定資産	28,889,201	29,882,030	31,465,154	地方債等	3,334,024	4,265,228	4,531,279
事業用資産	8,180,235	8,180,235	9,602,098	長期未払金	-	-	2,290
土地	3,174,629	3,174,629	3,305,088	退職手当引当金	361,432	361,432	687,994
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	10,878,914	10,878,914	13,528,230	その他	-	488,597	609,256
建物減価償却累計額	△6,116,871	△6,116,871	△7,643,976	流動負債	407,097	571,140	691,855
工作物	692,492	692,492	1,467,588	1年内償還予定地方債等	369,788	483,698	558,415
工作物減価償却累計額	△475,679	△475,679	△1,096,737	未払金	-	44,037	59,989
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	11,424
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	37,309	39,231	53,713
航空機	-	-	-	預り金	-	993	3,168
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	3,180	5,146
その他	-	-	13	負債合計	4,102,553	5,686,397	6,522,675
その他減価償却累計額	-	-	△13	【純資産の部】			
建設仮勘定	26,750	26,750	41,906	固定資産等形成分	35,069,273	36,204,765	38,140,564
インフラ資産	20,675,559	21,626,562	21,626,562	剰余分（不足分）	△3,845,358	△4,720,050	△5,382,688
土地	2,766,449	2,806,815	2,806,815	他団体出資等分	-	-	-
建物	372,507	428,213	428,213	純資産合計	31,223,915	31,484,715	32,757,876
建物減価償却累計額	△232,247	△274,171	△274,171				
工作物	56,040,870	58,774,096	58,774,096				
工作物減価償却累計額	△38,272,020	△40,152,077	△40,152,077				
その他	-	28,774	28,774				
その他減価償却累計額	-	△14,720	△14,720				
建設仮勘定	-	29,633	29,633				
物品	241,586	591,825	981,766				
物品減価償却累計額	△208,179	△516,592	△745,273				
無形固定資産	22,263	27,255	28,476				
ソフトウェア	22,263	27,255	27,255				
その他	-	-	1,221				
投資その他の資産	4,646,977	4,784,648	5,082,614				
投資及び出資金	956,384	956,384	956,879				
有価証券	698	698	1,193				
出資金	955,686	955,686	955,686				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	23,702	36,041	36,041				
長期貸付金	-	-	45,310				
基金	3,670,189	3,796,080	4,046,736				
減債基金	-	-	-				
その他	3,670,189	3,796,080	4,046,736				
その他	-	-	1,504				
徴収不能引当金	△3,299	△3,857	△3,857				
流動資産	1,768,027	2,477,178	2,704,307				
現金預金	149,520	751,781	910,852				
資金	149,520	751,781	909,112				
歳計外現金	-	-	1,740				
未収金	108,083	179,970	189,189				
短期貸付金	-	-	4,118				
基金	1,510,832	1,510,832	1,560,202				
財政調整基金	1,323,177	1,323,177	1,372,547				
減債基金	187,655	187,655	187,655				
棚卸資産	-	811	6,041				
その他	-	34,660	34,817				
徴収不能引当金	△407	△877	△913				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	35,326,468	37,171,112	39,280,551	負債及び純資産合計	35,326,468	37,171,112	39,280,551

これまでに一般会計等においては約 353 億 26 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 312 億 24 百万円（88.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 41 億 03 百万円（11.6%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 371 億 71 百万円、純資産は約 314 億 85 万円（84.7%）、負債は約 56 億 86 百万円（15.3%）となっており、連結会計では資産は約 392 億 81 百万円、純資産は約 327 億 58 百万円（83.4%）、負債は約 65 億 23 百万円（16.6%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	33,958,346	33,558,441	98.8%	35,001,513	34,693,933	99.1%	36,764,570	36,576,244	99.5%
有形固定資産	29,011,735	28,889,201	99.6%	29,958,971	29,882,030	99.7%	31,471,450	31,465,154	100.0%
事業用資産	7,838,119	8,180,235	104.4%	7,838,119	8,180,235	104.4%	9,210,479	9,602,098	104.3%
土地	3,172,994	3,174,629	100.1%	3,172,994	3,174,629	100.1%	3,292,835	3,305,088	100.4%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	10,306,251	10,878,914	105.6%	10,306,251	10,878,914	105.6%	12,723,938	13,528,230	106.3%
建物減価償却累計額	△5,877,600	△6,116,871	104.1%	△5,877,600	△6,116,871	104.1%	△7,213,364	△7,643,976	106.0%
工作物	692,492	692,492	100.0%	692,492	692,492	100.0%	1,401,275	1,467,588	104.7%
工作物減価償却累計額	△456,018	△475,679	104.3%	△456,018	△475,679	104.3%	△999,447	△1,096,737	109.7%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	5	13	261.2%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△5	△13	261.2%
建設仮勘定	-	26,750	-	-	26,750	-	5,242	41,906	799.4%
インフラ資産	21,127,346	20,675,559	97.9%	22,017,567	21,626,562	98.2%	22,017,567	21,626,562	98.2%
土地	2,766,449	2,766,449	100.0%	2,806,815	2,806,815	100.0%	2,806,815	2,806,815	100.0%
建物	372,507	372,507	100.0%	428,213	428,213	100.0%	428,213	428,213	100.0%
建物減価償却累計額	△226,616	△232,247	102.5%	△267,544	△274,171	102.5%	△267,544	△274,171	102.5%
工作物	55,599,877	56,040,870	100.8%	58,253,676	58,774,096	100.9%	58,253,676	58,774,096	100.9%
工作物減価償却累計額	△37,384,872	△38,272,020	102.4%	△39,234,779	△40,152,077	102.3%	△39,234,779	△40,152,077	102.3%
その他	-	-	-	-	28,774	-	-	28,774	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	△14,720	-	-	△14,720	-
建設仮勘定	-	-	-	31,186	29,633	95.0%	31,186	29,633	95.0%
物品	260,664	241,586	92.7%	637,550	591,825	92.8%	974,136	981,766	100.8%
物品減価償却累計額	△214,393	△208,179	97.1%	△534,264	△516,592	96.7%	△730,732	△745,273	102.0%
無形固定資産	29,927	22,263	74.4%	34,768	27,255	78.4%	34,819	28,476	81.8%
ソフトウェア	29,927	22,263	74.4%	34,768	27,255	78.4%	34,768	27,255	78.4%
その他	-	-	-	-	-	-	51	1,221	2394.1%
投資その他の資産	4,916,683	4,646,977	94.5%	5,007,775	4,784,648	95.5%	5,258,301	5,082,614	96.7%
投資及び出資金	954,528	956,384	100.2%	908,128	956,384	105.3%	902,178	956,879	106.1%
有価証券	698	698	100.0%	698	698	100.0%	1,193	1,193	100.0%
出資金	953,830	955,686	100.2%	907,430	955,686	105.3%	900,985	955,686	106.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	31,663	23,702	74.9%	47,476	36,041	75.9%	47,476	36,041	75.9%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	45,408	45,310	99.8%
基金	3,937,470	3,670,189	93.2%	4,061,356	3,796,080	93.5%	4,270,989	4,046,736	94.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3,937,470	3,670,189	93.2%	4,061,356	3,796,080	93.5%	4,270,989	4,046,736	94.7%
その他	-	-	-	-	-	-	1,436	1,504	104.8%
徴収不能引当金	△6,978	△3,299	47.3%	△9,186	△3,857	42.0%	△9,186	△3,857	42.0%
流動資産	2,152,111	1,768,027	82.2%	2,838,220	2,477,178	87.3%	3,064,611	2,704,307	88.2%
現金預金	196,682	149,520	76.0%	846,240	751,781	88.8%	1,021,858	910,852	89.1%
資金	196,682	149,520	76.0%	846,240	751,781	88.8%	1,020,099	909,112	89.1%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	1,758	1,740	98.9%
未収金	93,647	108,083	115.4%	129,908	179,970	138.5%	140,844	189,189	134.3%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	3,783	4,118	108.9%
基金	1,862,156	1,510,832	81.1%	1,862,156	1,510,832	81.1%	1,892,521	1,560,202	82.4%
財政調整基金	1,594,507	1,323,177	83.0%	1,594,507	1,323,177	83.0%	1,624,872	1,372,547	84.5%
減債基金	267,649	187,655	70.1%	267,649	187,655	70.1%	267,649	187,655	70.1%
棚卸資産	-	-	-	289	811	280.3%	5,723	6,041	105.6%
その他	-	-	-	-	34,660	-	301	34,817	11567.1%
徴収不能引当金	△374	△407	109.0%	△374	△877	234.4%	△419	△913	218.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	36,110,457	35,326,468	97.8%	37,839,733	37,171,112	98.2%	39,829,180	39,280,551	98.6%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	3,666,296	3,695,456	100.8%	5,113,804	5,115,257	100.0%	5,800,437	5,830,820	100.5%
地方債等	3,325,877	3,334,024	100.2%	4,316,191	4,265,228	98.8%	4,600,402	4,531,279	98.5%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	1,467	2,290	156.1%
退職手当引当金	340,419	361,432	106.2%	340,419	361,432	106.2%	485,497	687,994	141.7%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	8,500	-	-
その他	-	-	-	457,194	488,597	106.9%	704,570	609,256	86.5%
流動負債	426,229	407,097	95.5%	592,971	571,140	96.3%	709,522	691,855	97.5%
1年内償還予定地方債等	374,751	369,788	98.7%	499,912	483,698	96.8%	572,208	558,415	97.6%
未払金	-	-	-	24,788	44,037	177.7%	44,330	59,989	135.3%
未払費用	-	-	-	-	-	-	9,296	11,424	122.9%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	51,478	37,309	72.5%	55,300	39,231	70.9%	67,817	53,713	79.2%
預り金	-	-	-	10,571	993	9.4%	12,329	3,168	25.7%
その他	-	-	-	2,400	3,180	132.5%	3,542	5,146	145.3%
負債合計	4,092,525	4,102,553	100.2%	5,706,775	5,686,397	99.6%	6,509,959	6,522,675	100.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	35,820,502	35,069,273	97.9%	36,863,669	36,204,765	98.2%	38,660,874	38,140,564	98.7%
余剰分(不足分)	△3,802,570	△3,845,358	101.1%	△4,730,711	△4,720,050	99.8%	△5,341,652	△5,382,688	100.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	32,017,932	31,223,915	97.5%	32,132,958	31,484,715	98.0%	33,319,222	32,757,876	98.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 7 億 84 百万円（2.2%）の減少、純資産は約 7 億 94 百万円（2.5%）の減少、負債は約 10 百万円（0.2%）の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 6 億 69 百万円（1.8%）の減少、純資産は約 6 億 48 百万円（2.0%）の減少、負債は約 20 百万円（0.4%）の減少となり、連結会計では資産は約 5 億 49 百万円（1.4%）の増加、純資産は約 5 億 61 百万円（1.7%）の減少、負債は約 13 百万円（0.2%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 11 億 72 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 10 億 47 百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3 億 75 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3 億 78 百万円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和5年度大衡村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、大衡村が保有している資産状況について見ていきますが、単に大衡村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和5年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和4年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、大衡村における資産形成の特徴が把握可能となります。

大衡村における資産の構成を見ると、事業用資産が23.2%、インフラ資産が58.5%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、宮城県平均）

				人口規模別：宮城県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	29,011,735	28,889,201	△122,535	31,362,627	36,841,195	67,364,131	22,090,829
事業用資産	7,838,119	8,180,235	342,116	16,487,640	14,194,910	38,512,630	10,320,841
インフラ資産	21,127,346	20,675,559	△451,787	14,716,832	21,793,549	28,489,928	11,569,927
物品	46,271	33,407	△12,864	559,181	715,048	1,248,553	960,572
無形固定資産	29,927	22,263	△7,664	9,191	47,749	173,529	41,292
投資その他の資産	4,916,683	4,646,977	△269,706	4,593,574	3,215,260	7,310,972	2,503,199
流動資産	2,152,111	1,768,027	△384,084	4,389,903	4,509,609	3,607,425	2,186,615
資産合計	36,110,457	35,326,468	△783,989	40,353,456	44,606,992	79,173,809	26,849,785
項目 (資産合計に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	80.3%	81.8%	1.4%	77.7%	82.6%	85.1%	82.3%
事業用資産	21.7%	23.2%	1.5%	40.9%	31.8%	48.6%	38.4%
インフラ資産	58.5%	58.5%	0.0%	36.5%	48.9%	36.0%	43.1%
物品	0.1%	0.1%	△0.0%	1.4%	1.6%	1.6%	3.6%
無形固定資産	0.1%	0.1%	△0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%
投資その他の資産	13.6%	13.2%	△0.5%	11.4%	7.2%	9.2%	9.3%
流動資産	6.0%	5.0%	△1.0%	10.9%	10.1%	4.6%	8.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

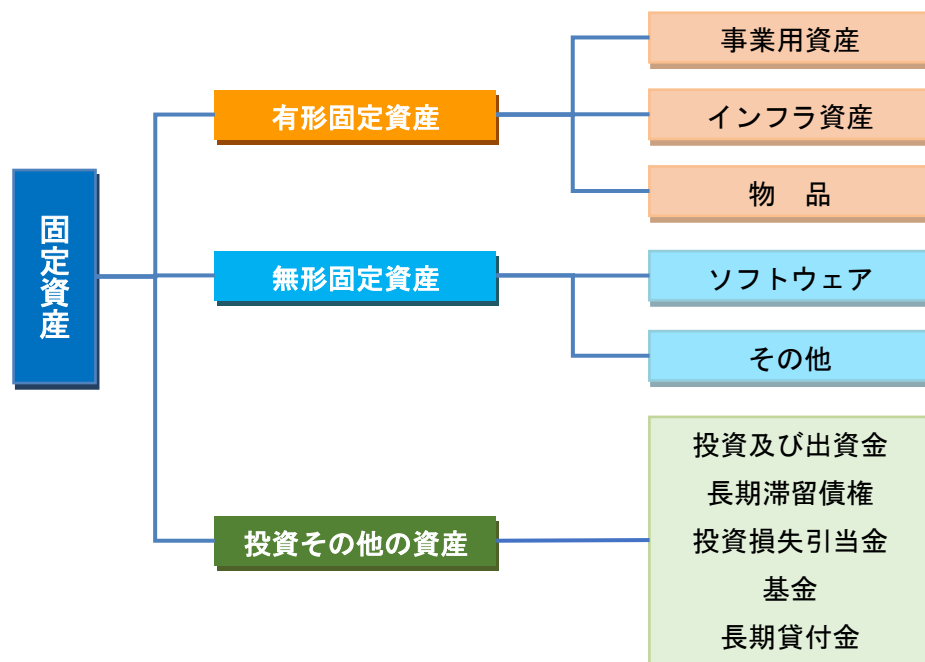
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

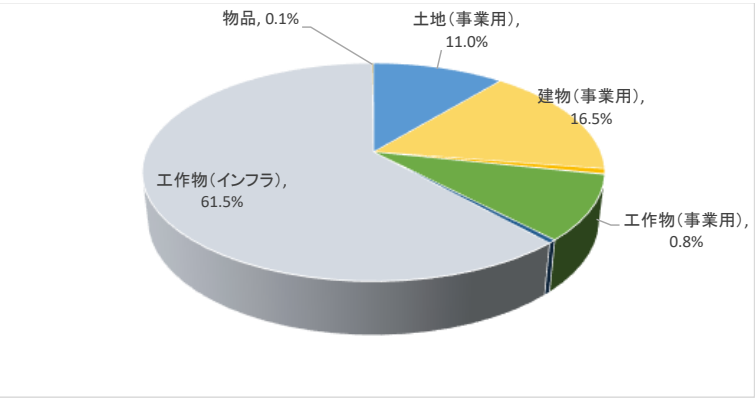


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに大衡村で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	3,174,629	11.0%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	4,762,043	16.5%
工作物(事業用)	216,813	0.8%
建設仮勘定(事業用)	26,750	0.1%
土地(インフラ)	2,766,449	9.6%
建物(インフラ)	140,260	0.5%
工作物(インフラ)	17,768,850	61.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	33,407	0.1%
合計	28,889,201	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の61.5%、次いで建物（事業用）の16.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。大衡村においては、66.4%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別: 宮城県			町村Ⅱ-1 (67団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	
償却資産取得価額合計	67,231,792	68,226,370	994,578	55,671,688	40,334,066	92,570,135	35,571,978
減価償却累計額	44,159,499	45,304,997	1,145,498	31,313,328	24,717,969	55,614,887	22,940,516
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	65.7%	66.4%	0.7%	56.2%	61.3%	60.1%	64.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度大衡村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

大衡村の純資産比率は 88.4%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別: 宮城県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
資産合計	36,110,457	35,326,468	△783,989	40,353,456	44,606,992	79,173,809	26,849,785
負債合計	4,092,525	4,102,553	10,028	5,204,583	8,448,369	15,048,143	6,145,858
純資産合計	32,017,932	31,223,915	△794,016	35,148,873	36,158,623	64,125,665	20,703,927
純資産比率	88.7%	88.4%	△0.3%	87.1%	81.1%	81.0%	77.1%
負債比率	11.3%	11.6%	0.3%	12.9%	18.9%	19.0%	22.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、大衡村は 10.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別: 宮城県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
資産合計	36,110,457	35,326,468	△783,989	40,353,456	44,606,992	79,173,809	26,849,785
地方債残高	3,700,628	3,703,812	3,184	3,991,317	6,477,265	12,148,952	4,766,207
資産合計対地方債割合	10.2%	10.5%	0.2%	9.9%	14.5%	15.3%	17.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,672,073	6,024,917	7,496,563
業務費用	3,169,265	3,569,125	4,419,719
人件費	761,191	816,551	1,158,299
職員給与費	606,545	654,594	959,757
賞与等引当金繰入額	37,309	40,011	54,470
退職手当引当金繰入額	21,013	21,013	21,035
その他	96,325	100,933	123,036
物件費等	2,369,031	2,654,494	3,143,172
物件費	1,150,270	1,379,100	1,712,354
維持補修費	46,363	56,354	81,451
減価償却費	1,172,398	1,219,040	1,349,366
その他	-	-	1
その他の業務費用	39,043	98,079	118,249
支払利息	10,582	28,904	32,965
徴収不能引当金繰入額	33	510	510
その他	28,427	68,666	84,774
移転費用	1,502,808	2,455,792	3,076,844
補助金等	875,892	2,132,879	2,699,678
社会保障給付	301,974	305,298	305,300
他会計への繰出金	318,061	-	-
その他	6,881	17,615	71,867
経常収益	195,250	396,592	823,179
使用料及び手数料	93,190	413,247	415,875
その他	102,061	△16,655	407,304
純経常行政コスト	4,476,823	5,628,325	6,673,384
臨時損失	67,899	68,384	81,798
災害復旧事業費	63,255	63,255	63,255
資産除売却損	4,644	4,644	4,644
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	485	13,899
臨時利益	2,954	2,954	9,974
資産売却益	2,954	2,954	3,434
その他	-	-	6,541
純行政コスト	4,541,767	5,693,754	6,745,208

令和5年度の経常費用は一般会計等で約46億72百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1億95百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約44億77百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約45億42百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約45億42百万円となっており、連結会計の純行政コストは約67億45百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	4,572,165	4,672,073	102.2%	5,835,051	6,024,917	103.3%	7,038,555	7,496,563	106.5%
業務費用	3,023,187	3,169,265	104.8%	3,432,940	3,569,125	104.0%	4,255,536	4,419,719	103.9%
人件費	720,365	761,191	105.7%	776,372	816,551	105.2%	1,102,513	1,158,299	105.1%
職員給与費	573,919	606,545	105.7%	620,865	654,594	105.4%	905,228	959,757	106.0%
賞与等引当金繰入額	51,478	37,309	72.5%	55,179	40,011	72.5%	67,696	54,470	80.5%
退職手当引当金繰入額	-	21,013	-	-	21,013	-	6,316	21,035	333.0%
その他	94,968	96,325	101.4%	100,328	100,933	100.6%	123,272	123,036	99.8%
物件費等	2,273,589	2,369,031	104.2%	2,565,168	2,654,494	103.5%	3,035,079	3,143,172	103.6%
物件費	1,039,669	1,150,270	110.6%	1,276,333	1,379,100	108.1%	1,606,817	1,712,354	106.6%
維持補修費	72,775	46,363	63.7%	80,636	56,354	69.9%	105,941	81,451	76.9%
減価償却費	1,161,146	1,172,398	101.0%	1,207,135	1,219,040	101.0%	1,321,258	1,349,366	102.1%
その他	-	-	-	1,064	-	-	1,064	1	0.1%
その他の業務費用	29,233	39,043	133.6%	91,400	98,079	107.3%	117,944	118,249	100.3%
支払利息	10,528	10,582	100.5%	32,350	28,904	89.3%	36,895	32,965	89.3%
徴収不能引当金繰入額	3,093	33	1.1%	3,785	510	13.5%	3,787	510	13.5%
その他	15,612	28,427	182.1%	55,264	68,666	124.2%	77,262	84,774	109.7%
移転費用	1,548,979	1,502,808	97.0%	2,402,111	2,455,792	102.2%	2,783,019	3,076,844	110.6%
補助金等	933,877	875,892	93.8%	2,089,647	2,132,879	102.1%	2,413,655	2,699,678	111.9%
社会保障給付	300,773	301,974	100.4%	303,945	305,298	100.4%	303,947	305,300	100.4%
他会計への繰出金	313,452	318,061	101.5%	-	-	-	-	-	-
その他	876	6,881	785.1%	8,519	17,615	206.8%	65,416	71,867	109.9%
経常収益	182,277	195,250	107.1%	525,057	396,592	75.5%	942,666	823,179	87.3%
使用料及び手数料	95,073	93,190	98.0%	422,697	413,247	97.8%	425,357	415,875	97.8%
その他	87,203	102,061	117.0%	102,361	△16,655	△16.3%	517,309	407,304	78.7%
純経常行政コスト	4,389,889	4,476,823	102.0%	5,309,994	5,628,325	106.0%	6,095,888	6,673,384	109.5%
臨時損失	181,461	67,899	37.4%	181,898	68,384	37.6%	202,315	81,798	40.4%
災害復旧事業費	166,559	63,255	38.0%	166,559	63,255	38.0%	166,559	63,255	38.0%
資産除売却損	14,902	4,644	31.2%	14,902	4,644	31.2%	31,271	4,644	14.9%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	436	485	111.1%	4,485	13,899	309.9%
臨時利益	48,560	2,954	6.1%	49,951	2,954	5.9%	50,085	9,974	19.9%
資産売却益	21,349	2,954	13.8%	22,594	2,954	13.1%	22,674	3,434	15.1%
その他	27,211	-	-	27,357	-	-	27,411	6,541	23.9%
純行政コスト	4,522,790	4,541,767	100.4%	5,441,940	5,693,754	104.6%	6,248,118	6,745,208	108.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1億円（2.2%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約13百万円（7.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約87百万円（2.0%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約19百万円（0.4%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2億52百万円（4.6%）増加となっており、連結会計では約4億97百万円（8.0%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、大衡村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

大衡村においては、業務費用が67.8%、移転費用が32.2%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.3%、物件費等に50.7%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別：宮城県			類型別平均(全国)
項目(金額：千円)	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	4,572,165	4,672,073	99,908	5,986,900	5,607,753	13,875,677	4,621,970
業務費用	3,023,187	3,169,265	146,079	3,474,598	5,689,033	9,214,193	3,572,897
人件費	720,365	761,191	40,826	925,589	1,465,583	2,481,487	993,080
物件費等	2,273,589	2,369,031	95,442	2,502,385	3,795,356	6,060,620	2,260,663
その他の業務費用	29,233	39,043	9,810	46,624	428,094	672,086	319,154
移転費用	1,548,979	1,502,808	△46,171	2,512,302	2,289,151	5,977,797	1,702,652
項目 (経常費用に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	－	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.1%	67.8%	1.7%	58.0%	101.4%	66.4%	77.3%
人件費	15.8%	16.3%	0.5%	15.5%	26.1%	17.9%	21.5%
物件費等	49.7%	50.7%	1.0%	41.8%	67.7%	43.7%	48.9%
その他の業務費用	0.6%	0.8%	0.2%	0.8%	7.6%	4.8%	6.9%
移転費用	33.9%	32.2%	△1.7%	42.0%	40.8%	43.1%	36.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。大衡村における減価償却費の構成割合は25.1%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口規模別: 宮城県			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ-1 (67団体)
減価償却費	1,161,146	1,172,398	11,252	982,911	1,510,664	2,576,361	974,765
経常費用	4,572,165	4,672,073	99,908	5,986,900	5,607,753	13,875,677	4,621,970
対経常費用 減価償却費割合	25.4%	25.1%	△0.3%	16.4%	26.9%	18.6%	21.1%
未償却資産合計	23,102,221	22,943,637	△158,584	55,671,688	40,334,066	92,570,135	35,571,978
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.0%	5.1%	0.1%	1.8%	3.7%	2.8%	2.7%
資産合計	36,110,457	35,326,468	△783,989	40,353,456	44,606,992	79,173,809	26,849,785
対資産合計 減価償却費割合	3.2%	3.3%	0.1%	2.4%	3.4%	3.3%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

大衡村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等18.7%、扶助費である社会保障給付が6.5%、他会計の負担分である繰出金が6.8%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別：宮城県			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	4,572,165	4,672,073	99,908	5,986,900	5,607,753	13,875,677	4,621,970
移転費用	1,548,979	1,502,808	△46,171	2,512,302	2,289,151	5,977,797	1,702,652
補助金等	933,877	875,892	△57,985	1,639,865	2,404,730	3,371,231	1,252,996
社会保障給付	300,773	301,974	1,201	361,418	816,005	2,578,206	393,008
他会計への繰出金	313,452	318,061	4,609	472,190	692,686	1,016,790	430,590
その他	876	6,881	6,005	38,829	10,837	7,870	13,675
項目 (経常費用に対する構成比)	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	人口 1～3万人未満 (12団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.9%	32.2%	△1.7%	42.0%	40.8%	43.1%	36.8%
補助金等	20.4%	18.7%	△1.7%	27.4%	42.9%	24.3%	27.1%
社会保障給付	6.6%	6.5%	△0.1%	6.0%	14.6%	18.6%	8.5%
他会計への繰出金	6.9%	6.8%	△0.0%	7.9%	12.4%	7.3%	9.3%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	32,017,932	32,132,958	33,319,222
純行政コスト(△)	△4,541,767	△5,693,754	△6,745,208
財源	3,747,751	4,971,122	5,956,093
税収等	2,861,570	3,406,404	4,137,769
国県等補助金	886,180	1,564,717	1,818,323
本年度差額	△794,016	△722,633	△789,115
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等			63
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	101,901
その他	-	74,390	125,806
本年度純資産変動額	△794,016	△648,243	△561,346
本年度末純資産残高	31,223,915	31,484,715	32,757,876

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約312億24百万円となっています。また、全体会計では約314億85百万円となり、連結会計では約327億58百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	31,983,233	32,017,932	100.1%	31,983,672	32,132,958	100.5%	33,197,869	33,319,222	100.4%
純行政コスト(△)	△4,522,790	△4,541,767	100.4%	△5,441,940	△5,693,754	104.6%	△6,248,118	△6,745,208	108.0%
財源	4,043,752	3,747,751	92.7%	5,120,707	4,971,122	97.1%	5,833,933	5,956,093	102.1%
税収等	2,974,691	2,861,570	96.2%	3,394,905	3,406,404	100.3%	3,856,187	4,137,769	107.3%
国県等補助金	1,069,061	886,180	82.9%	1,725,802	1,564,717	90.7%	1,977,746	1,818,323	91.9%
本年度差額	△479,039	△794,016	165.8%	△321,233	△722,633	225.0%	△414,185	△789,115	190.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	513,737		0.0%	513,737		0.0%	513,737	63	0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	26,299	101,901	387.5%
その他	-	-	-	△43,219	74,390	△172.1%	△4,498	125,806	△2796.8%
本年度純資産変動額	34,699	△794,016	△2288.3%	149,286	△648,243	△434.2%	121,353	△561,346	△462.6%
本年度末純資産残高	32,017,932	31,223,915	97.5%	32,132,958	31,484,715	98.0%	33,319,222	32,757,876	98.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 7 億 94 百万円（2.5%）減少、全体会計では約 6 億 48 百万円（2.0%）減少、連結会計では約 5 億 61 百万円（1.7%）の減少となっています

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和 5 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	3,385,260	4,687,976	6,015,135
業務費用支出	1,882,452	2,257,948	2,994,356
移転費用支出	1,502,808	2,430,028	3,020,778
業務収入	3,799,347	5,144,486	6,541,703
臨時支出	63,255	63,740	63,740
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	350,832	392,771	462,829
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,395,666	1,465,430	1,580,659
投資活動収入	994,489	1,045,377	1,070,485
投資活動収支	△401,178	△420,053	△510,175
【財務活動収支】			
財務活動支出	374,816	499,977	578,735
財務活動収入	378,000	432,800	513,026
財務活動収支	3,184	△67,177	△65,710
本年度資金収支額	△47,162	△94,459	△113,056
前年度末資金残高	196,682	846,240	1,020,099
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,068
本年度末資金残高	149,520	751,781	909,112

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約47百万円のマイナスで、資金残高は約1億50百万円に減少しました。

全体会計では約94百万円のマイナスで、資金残高は約7億52百万円に減少し、連結会計では約1億13百万円のマイナスで、資金残高は約9億09百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,399,321	3,385,260	99.6%	4,611,942	4,687,976	101.6%	5,688,319	6,015,135	105.7%
業務費用支出	1,850,343	1,882,452	101.7%	2,209,831	2,257,948	102.2%	2,896,365	2,994,356	103.4%
人件費支出	711,760	754,347	106.0%	767,611	810,827	105.6%	1,081,725	1,157,317	107.0%
物件費等支出	1,112,443	1,089,095	97.9%	1,354,736	1,350,427	99.7%	1,700,933	1,716,423	100.9%
支払利息支出	10,528	10,582	100.5%	32,350	28,904	89.3%	36,895	33,019	89.5%
その他の支出	15,612	28,427	182.1%	55,133	67,790	123.0%	76,811	87,597	114.0%
移転費用支出	1,548,979	1,502,808	97.0%	2,402,111	2,430,028	101.2%	2,791,954	3,020,778	108.2%
補助金等支出	933,877	875,892	93.8%	2,089,647	2,107,115	100.8%	2,413,656	2,673,914	110.8%
社会保障給付支出	300,773	301,974	100.4%	303,945	305,298	100.4%	303,947	305,300	100.4%
他会計への繰出支出	313,452	318,061	101.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	876	6,881	785.1%	8,519	17,615	206.8%	74,351	41,565	55.9%
業務収入	4,101,082	3,799,347	92.6%	5,498,969	5,144,486	93.6%	6,623,564	6,541,703	98.8%
税収等収入	2,996,099	2,855,795	95.3%	3,396,215	3,356,793	98.8%	3,851,050	4,082,188	106.0%
国県等補助金収入	922,660	752,680	81.6%	1,579,401	1,431,217	90.6%	1,831,345	1,684,013	92.0%
使用料及び手数料収入	95,073	93,190	98.0%	420,946	379,167	90.1%	423,877	381,841	90.1%
その他の収入	87,250	97,682	112.0%	102,407	△22,692	△22.2%	517,292	393,661	76.1%
臨時支出	166,559	63,255	38.0%	166,995	63,740	38.2%	166,995	63,740	38.2%
災害復旧事業費支出	166,559	63,255	38.0%	166,559	63,255	38.0%	166,559	63,255	38.0%
その他の支出	-	-	-	436	485	111.1%	436	485	111.1%
臨時収入	26,126	-	-	26,272	-	-	26,272	-	-
業務活動収支	561,328	350,832	62.5%	746,303	392,771	52.6%	794,521	462,829	58.3%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,063,844	1,395,666	131.2%	1,118,556	1,465,430	131.0%	1,227,171	1,580,659	128.8%
公共施設等整備費支出	617,543	1,046,843	169.5%	657,043	1,111,602	169.2%	743,266	1,159,093	155.9%
基金積立金支出	427,566	329,967	77.2%	442,778	334,972	75.7%	465,170	402,710	86.6%
投資及び出資金支出	1,735	1,856	107.0%	1,735	1,856	107.0%	1,735	1,856	107.0%
貸付金支出	17,000	17,000	100.0%	17,000	17,000	100.0%	17,000	17,000	100.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	678,180	994,489	146.6%	705,588	1,045,377	148.2%	750,071	1,070,485	142.7%
国県等補助金収入	145,524	133,500	91.7%	155,487	133,500	85.9%	155,759	133,500	85.7%
基金取崩収入	494,307	841,034	170.1%	510,507	861,034	168.7%	550,752	881,529	160.1%
貸付金元金回収収入	17,000	17,000	100.0%	17,000	17,000	100.0%	20,783	21,118	101.6%
資産売却収入	21,349	2,954	13.8%	22,594	33,843	149.8%	22,777	34,338	150.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△385,665	△401,178	104.0%	△412,968	△420,053	101.7%	△477,100	△510,175	106.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	365,634	374,816	102.5%	501,302	499,977	99.7%	585,142	578,735	98.9%
地方債等償還支出	365,634	374,816	102.5%	501,302	499,977	99.7%	585,142	578,679	98.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	56	-
財務活動収入	285,400	378,000	132.4%	298,200	432,800	145.1%	417,085	513,026	123.0%
地方債等発行収入	285,400	378,000	132.4%	298,200	432,800	145.1%	368,574	464,177	125.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	48,511	48,849	100.7%
財務活動収支	△80,234	3,184	△4.0%	△203,102	△67,177	33.1%	△168,057	△65,710	39.1%
本年度資金収支額	95,429	△47,162	△49.4%	130,233	△94,459	△72.5%	149,364	△113,056	△75.7%
前年度末資金残高	101,253	196,682	194.2%	716,007	846,240	118.2%	869,505	1,020,099	117.3%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	1,230	2,068	168.1%
本年度末資金残高	196,682	149,520	76.0%	846,240	751,781	88.8%	1,020,099	909,112	89.1%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	199	1,758	882.1%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	1,559	△19	△1.2%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	1,758	1,740	98.9%
本年度末現金預金残高	196,682	149,520	76.0%	846,240	751,781	88.8%	1,021,858	910,852	89.1%



3

令和 5 年度 大衡村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、大衡村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは大衡村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、大衡村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

大衡村の純資産比率は、88.4%となっています。人口平均の87.1%より高い水準です。

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	88.7%	88.4%	△0.3%	87.1%	77.1%

当指標につき、事例を用いて説明します。

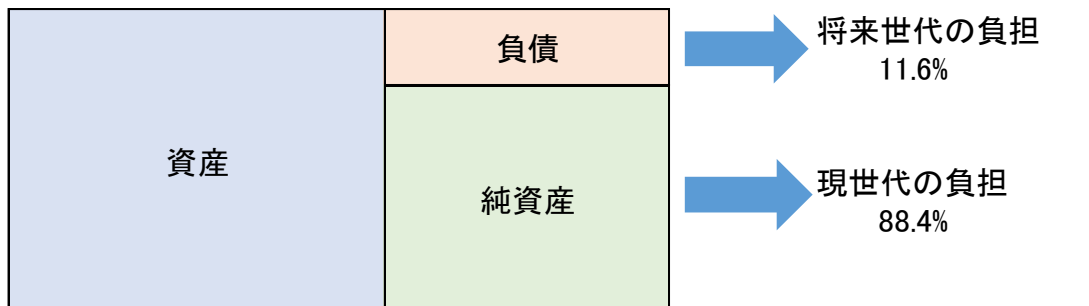
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大衡村の場合だと、自己資金が 88.4 万円、借金が 11.6 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	641万円	638万円	△3万円	612万円	309万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 5,538 人で算出しています。

大衡村の「住民一人当たりの資産額」は 638 万円で、人口平均の 612 万円よりも高い水準です。これには大衡村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	73万円	74万円	1万円	74万円	70万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

大衡村においては約 74 万円で、人口平均の 74 万円と同水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	80万円	82万円	2万円	89万円	58万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

大衡村は 82 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.0%	4.2%	0.2%	4.4%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

大衡村の受益者負担割合は 4.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 4.4%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	大衡村		前年比	人口 5,000～1万人未満 (5団体)	町村Ⅱ－1 (67団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億19百万円	△5億51百万円	△6億70百万円	-75百万円	3億26百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。大衡村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 5.51 億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税収等で賄えていないことになります。